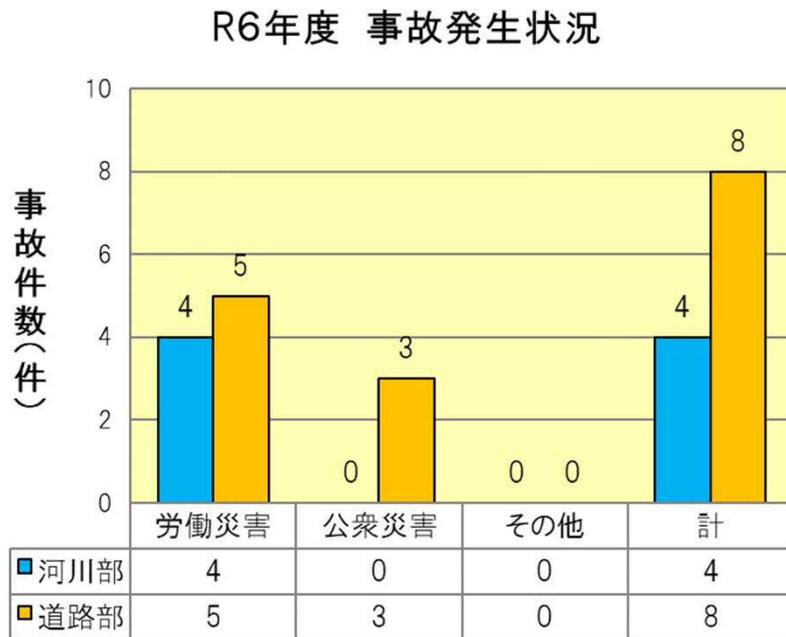
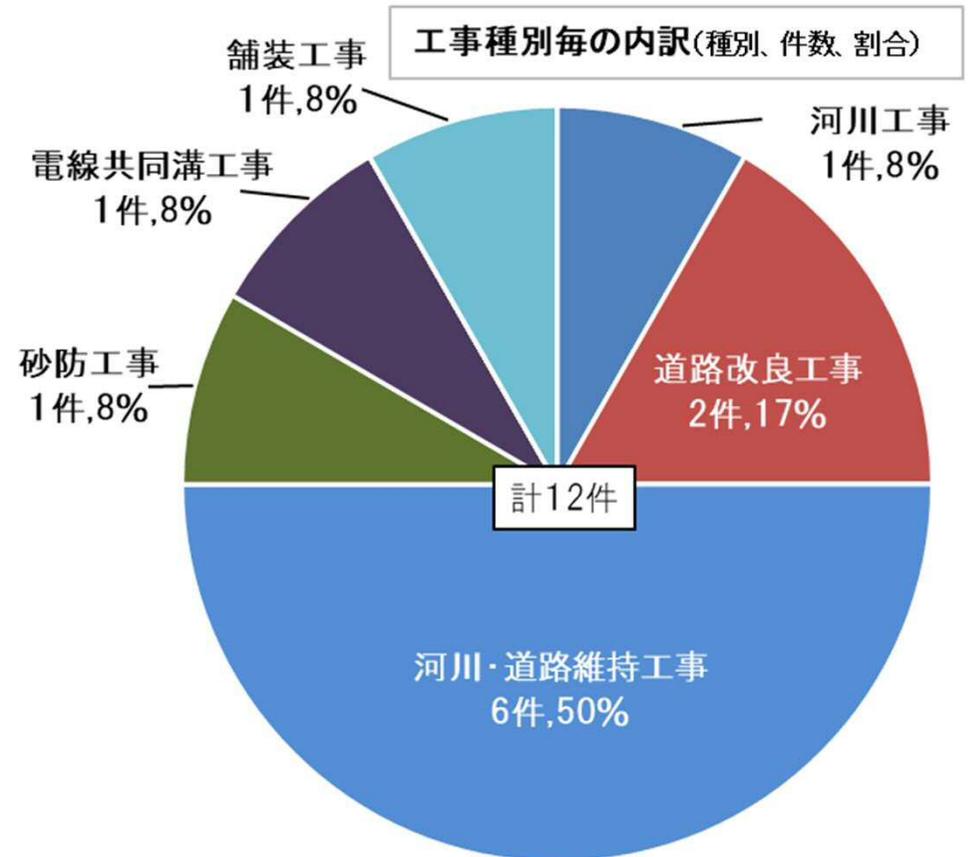


- 令和6年度の直轄工事における事故の措置件数は12件。河川部4件、道路部8件の措置状況。
- 労働災害は9件(死亡事故は0件)、公衆災害が3件発生。
- 工事種別では、河川・道路維持工事(河川2件、道路4件)、道路改良工事(2件)、河川工事(1件)、舗装工事(1件)、電線共同溝工事(1件)、砂防工事(1件)で複数の工種で発生。

事故発生件数		労働災害	公衆災害	その他
河川部	4件	4件	0件	0件
道路部	8件	5件	3件	0件
合計	12件	9件	3件	0件
	(100%)	(75%)	(25%)	(0%)



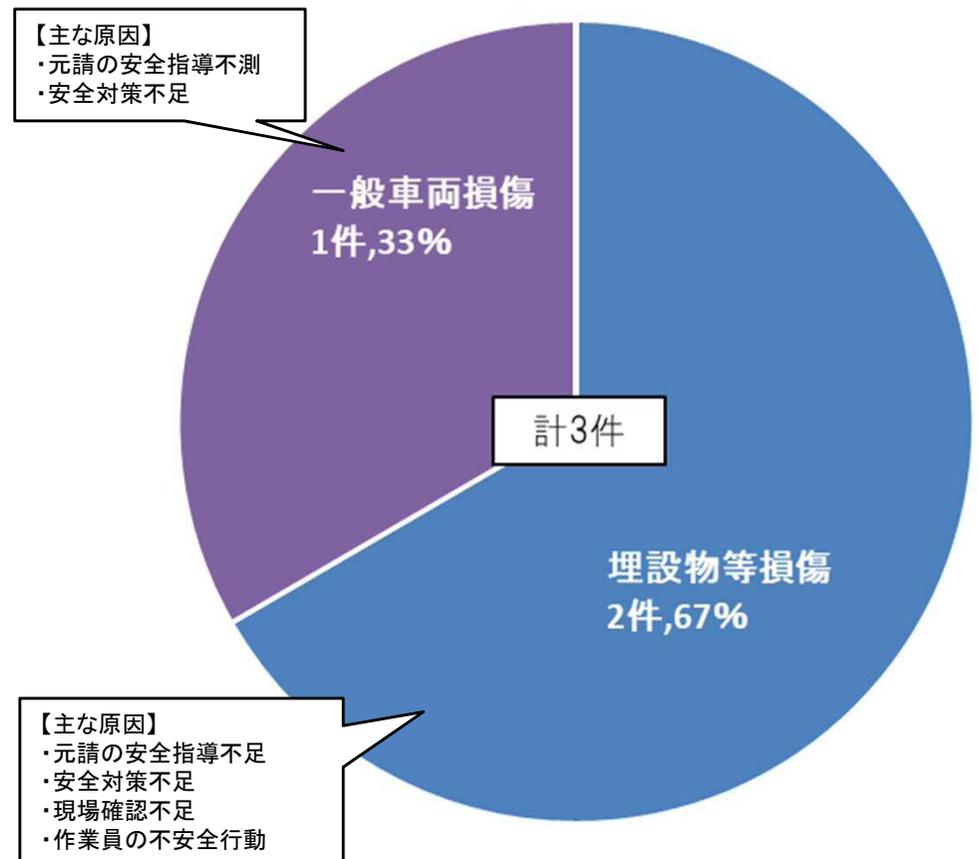
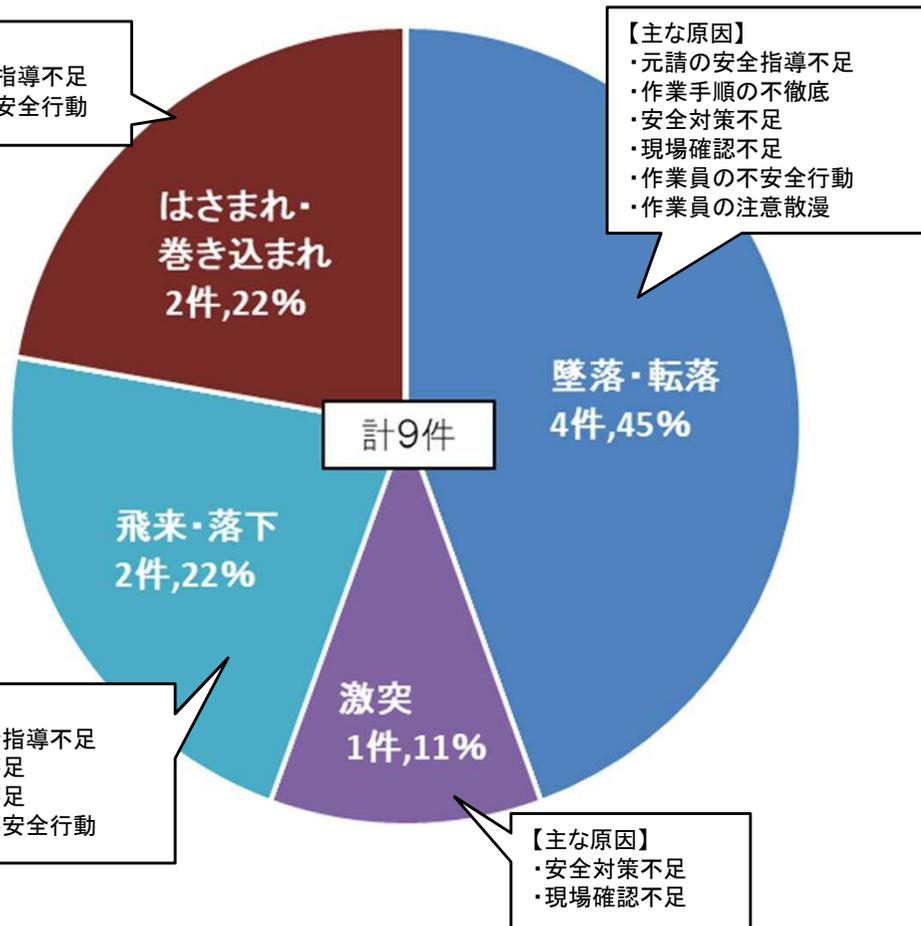
※営繕部、港湾空港部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

○労働災害は「墜落・転落」が4件、「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」が各2件、「激突」が1件発生している状況である。

○公衆災害は「埋設物等損傷」が2件、「一般車両損傷」が1件発生している状況である。

労働災害の内訳(種別、件数、割合)

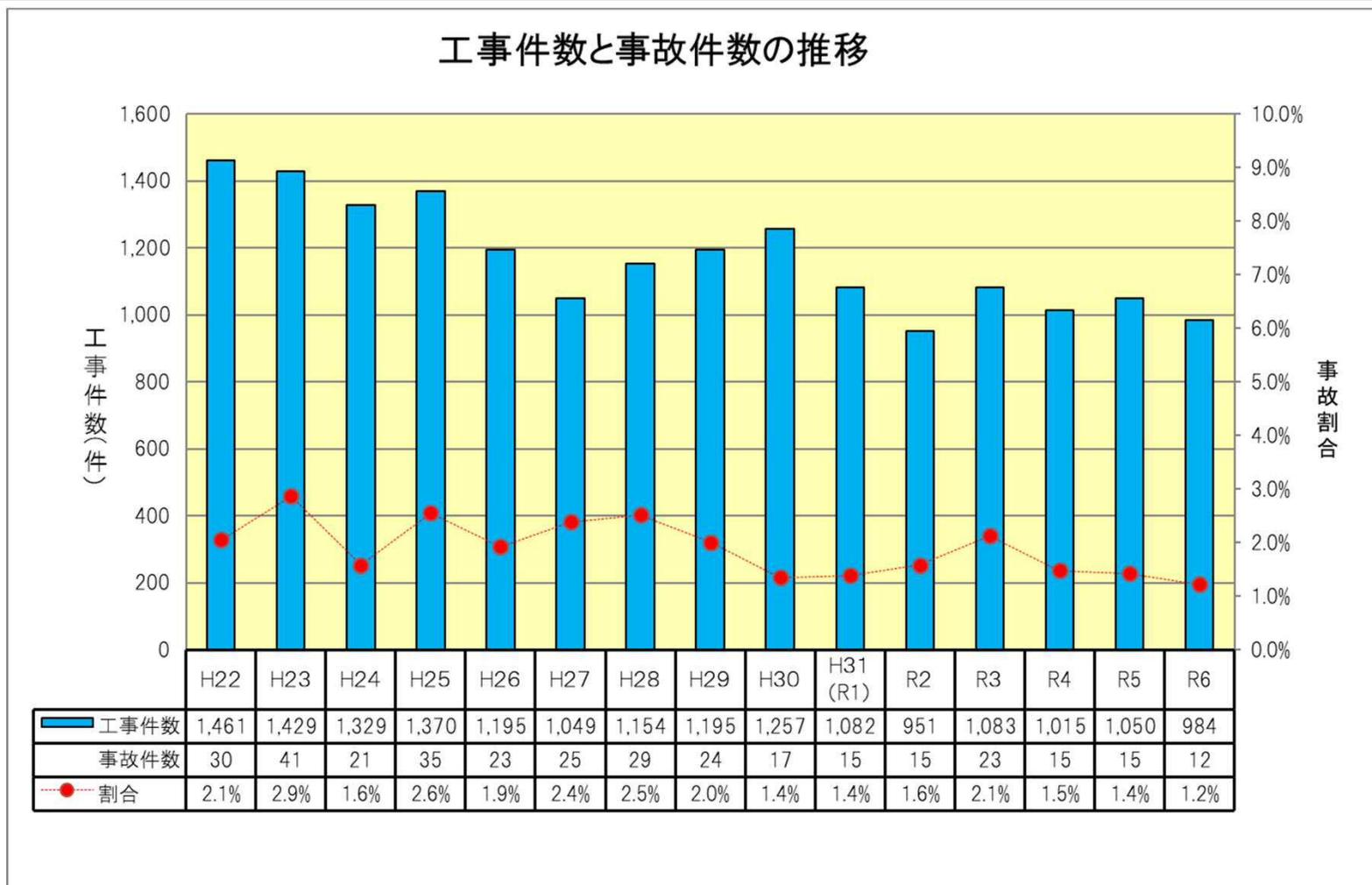
公衆災害の内訳(種別、件数、割合)



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

○令和6年度の工事件数に占める措置を行った事故件数の割合は1.2%で、令和5年度とほぼ同等。
 事故件数は昨年度より減少。

○事故の件数は、平成28年度から減少傾向となっていたが、令和3年度は再び増加したが令和4年度、5年度、6年度は減少。

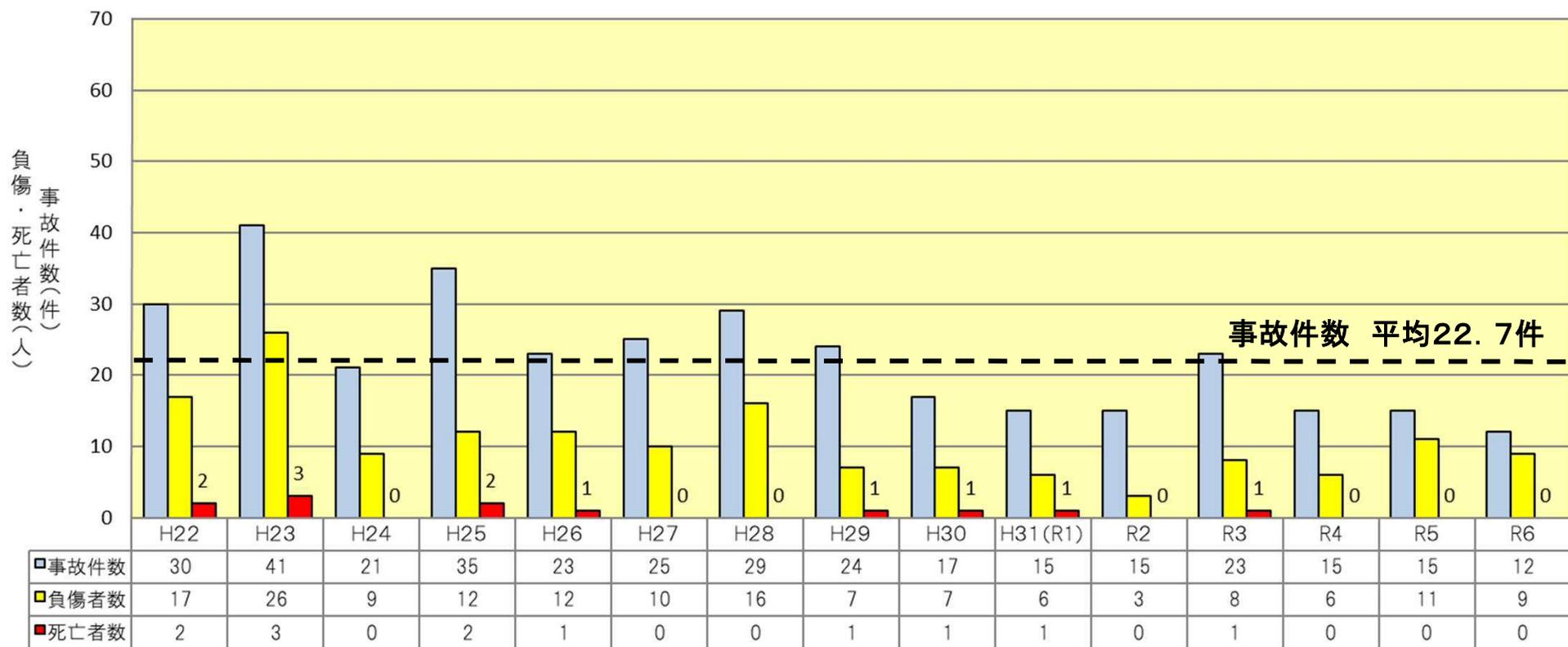


注1: 工事件数は対象年度に工期に係る件数。(過年度発注工事を含む。) 注2: 発生率は発生件数を工事件数で除した値。

※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

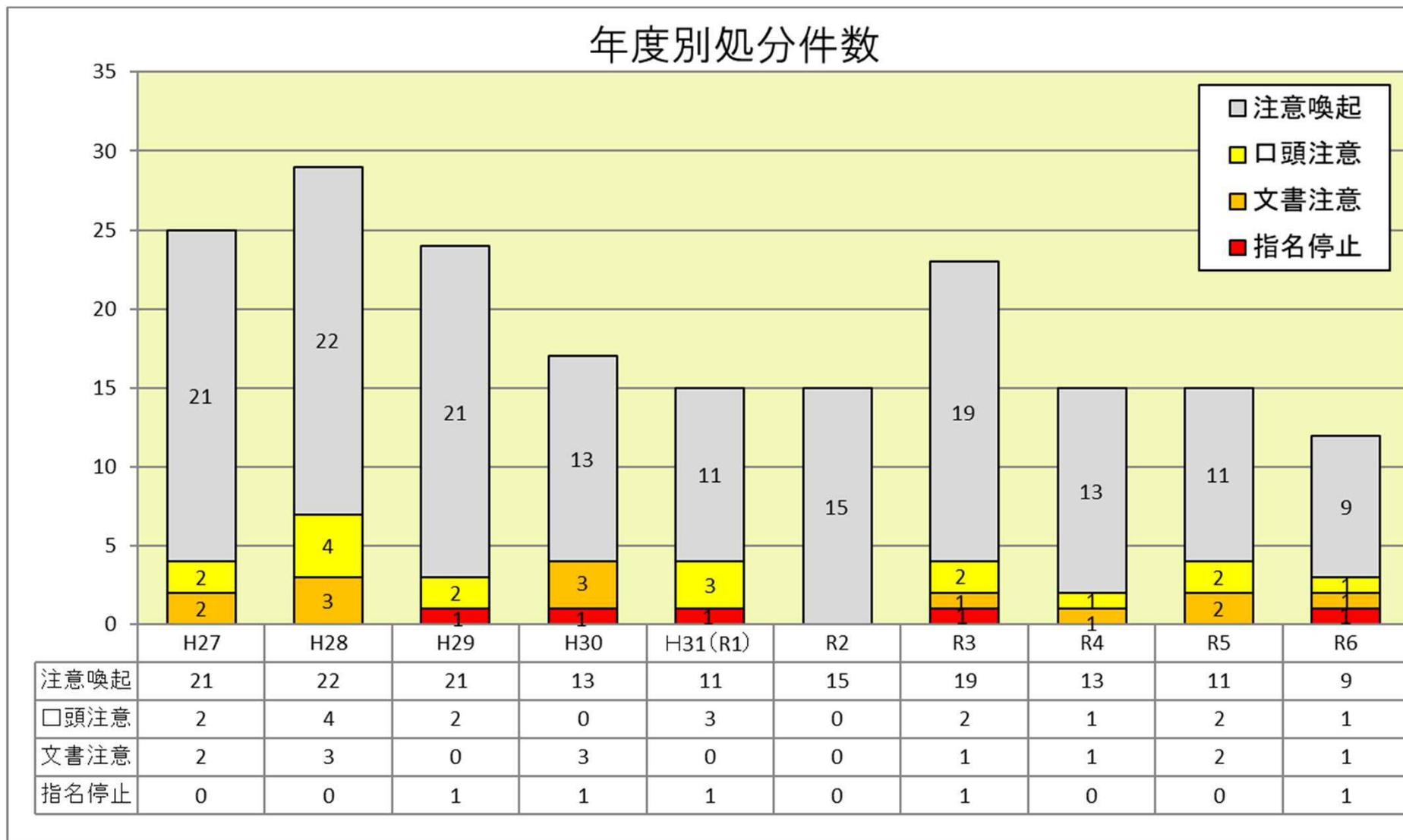
- 過去15年間(H22～R6)の措置を行った事故件数は平均で22.7件の発生状況となっている。
- 事故件数は平成23年度をピークに減少傾向。
- 負傷者は平成28年度以降一桁台で推移していたが、R5で再び二桁となったがR6で一桁台となった。

事故件数と負傷者数・死亡者数



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

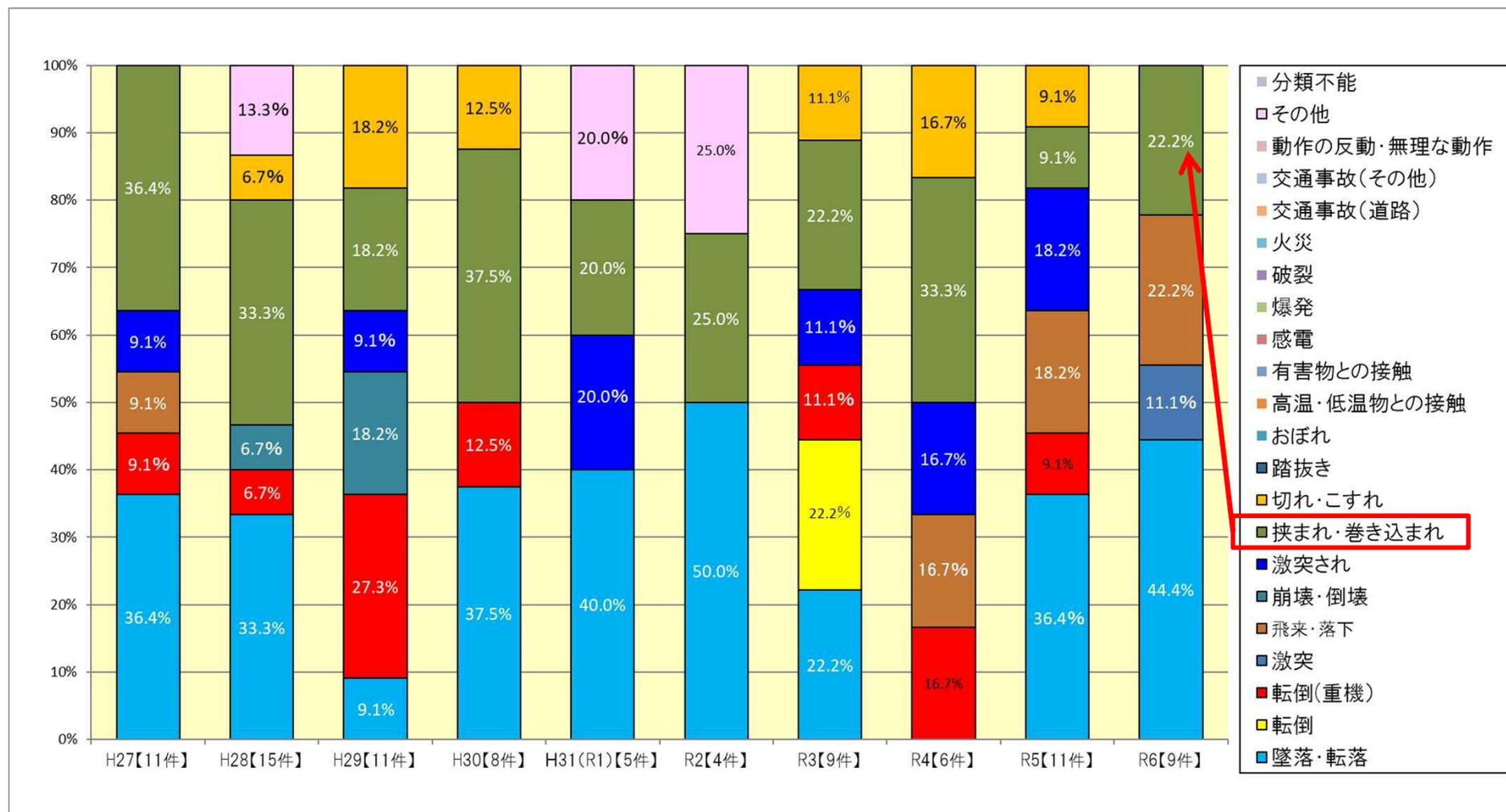
○令和6年度の事故後の措置は「注意喚起」が9件、「口頭注意」、「文書注意」、「指名停止」が各1件。



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの
 ※指名停止の1件は令和元年に発生した工事で令和3年度に措置が確定したものの。

○「挟まれ・巻き込まれ」の事故は、毎年発生している。

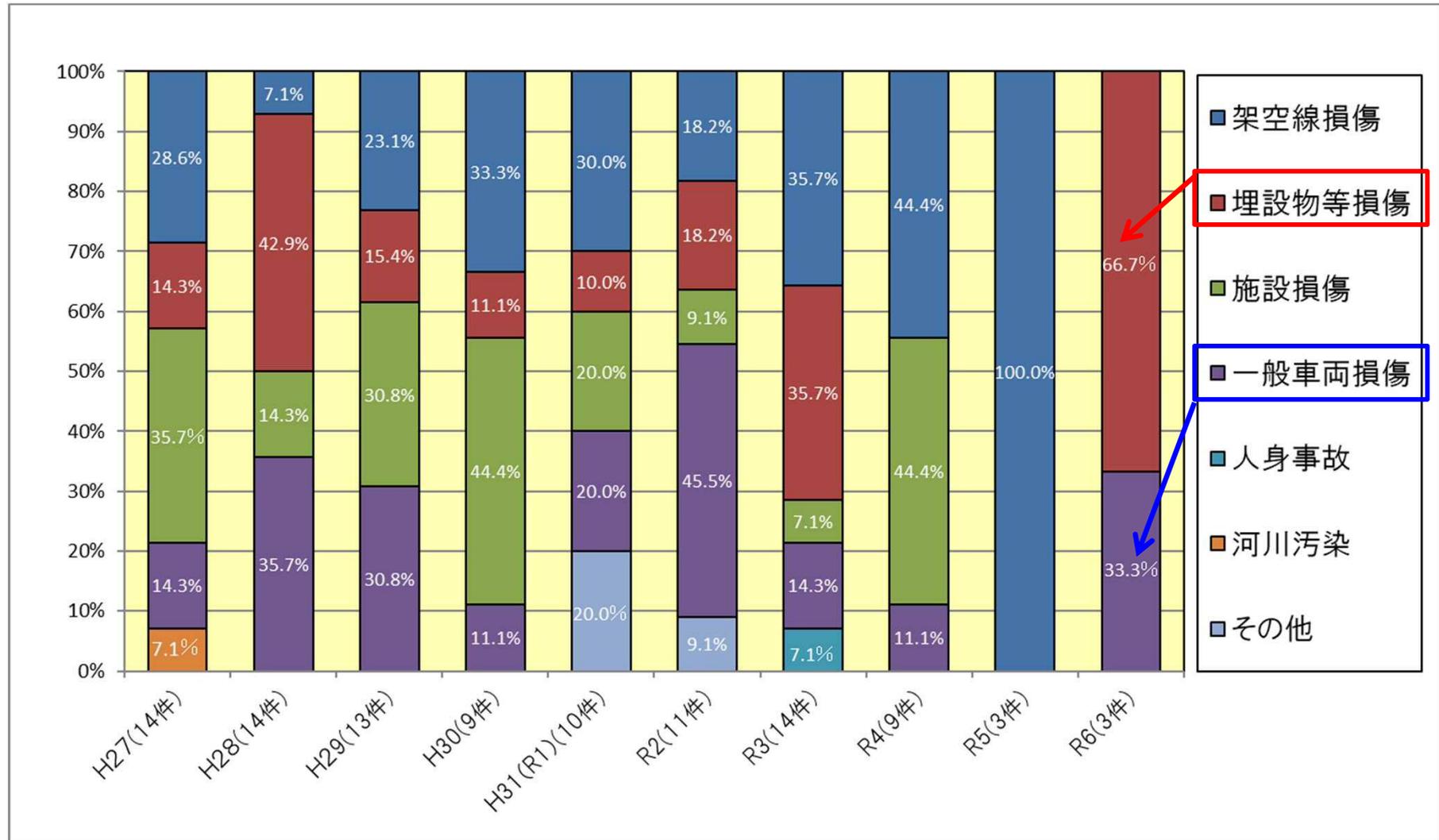
工事関係者事故(労働災害)の内訳



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

○令和6年度は、「埋設物等損傷」と「一般車両損傷」の事故となっている。

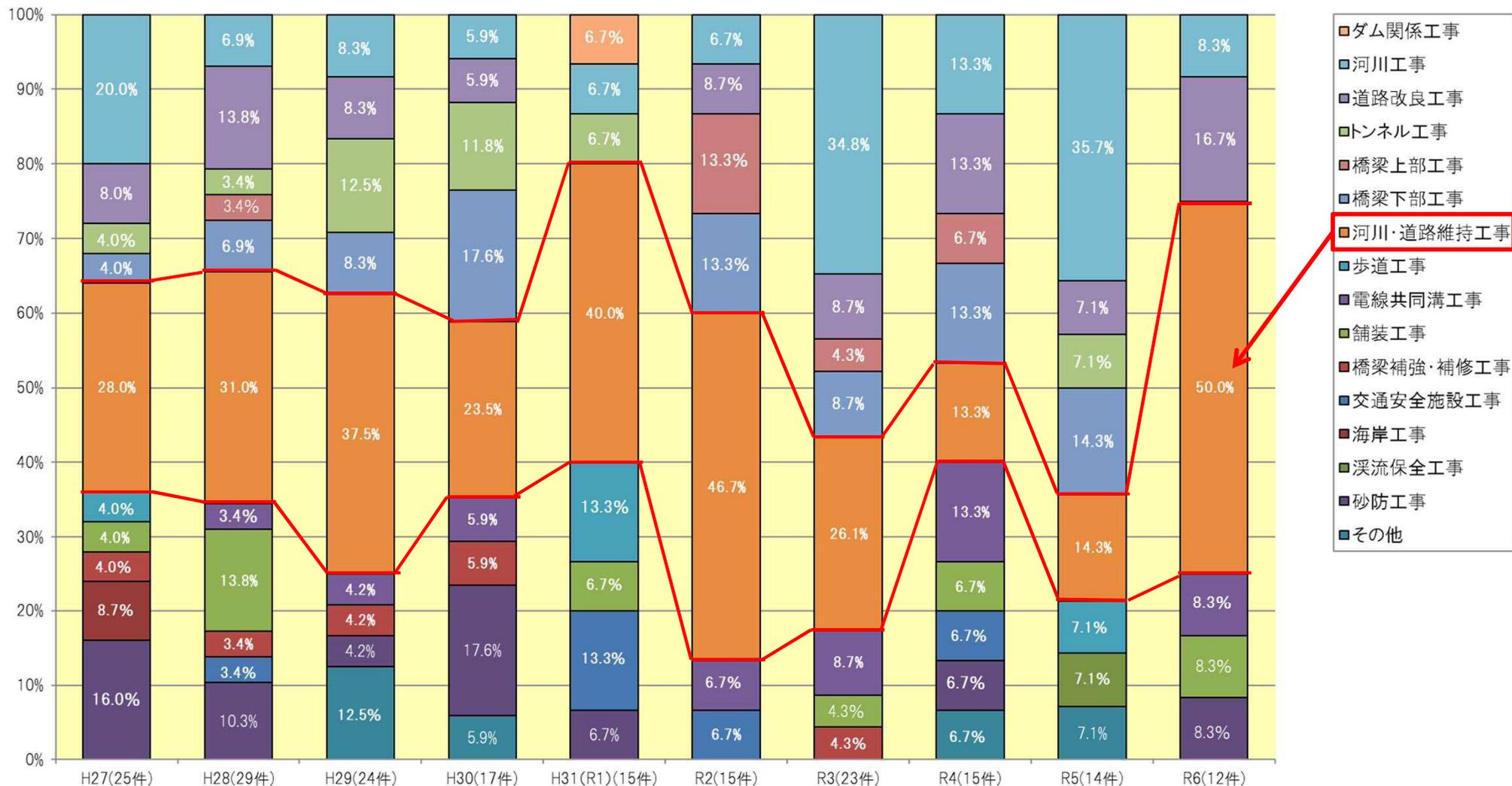
公衆損害事故(公衆災害)の内訳



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

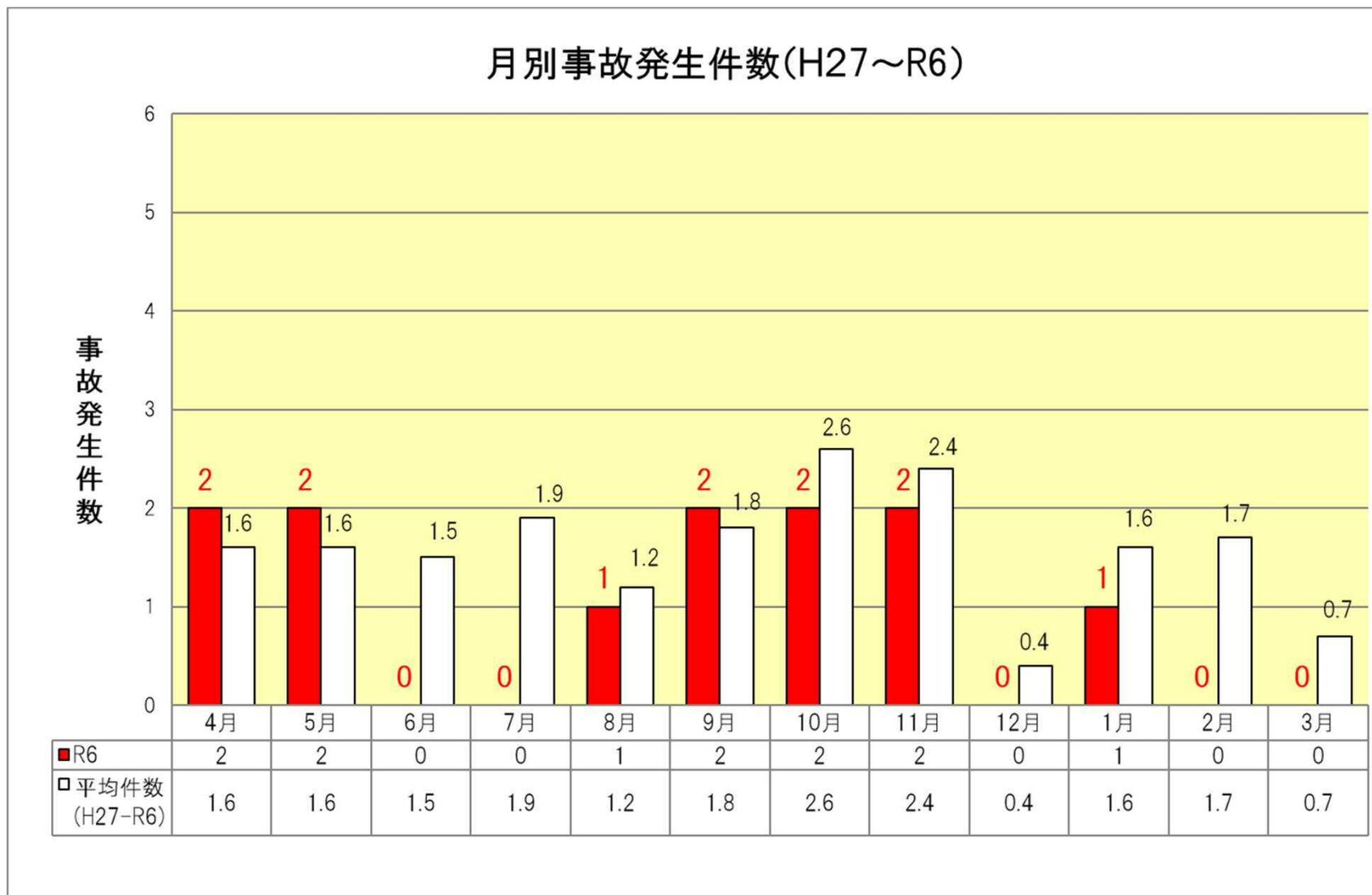
○毎年、現場が広範囲であり緊急作業を伴う「河川・道路維持工事」での事故が多い傾向にあるがR4,R5は減少傾向であったが、R6では増加している。

事故における工事内容の内訳



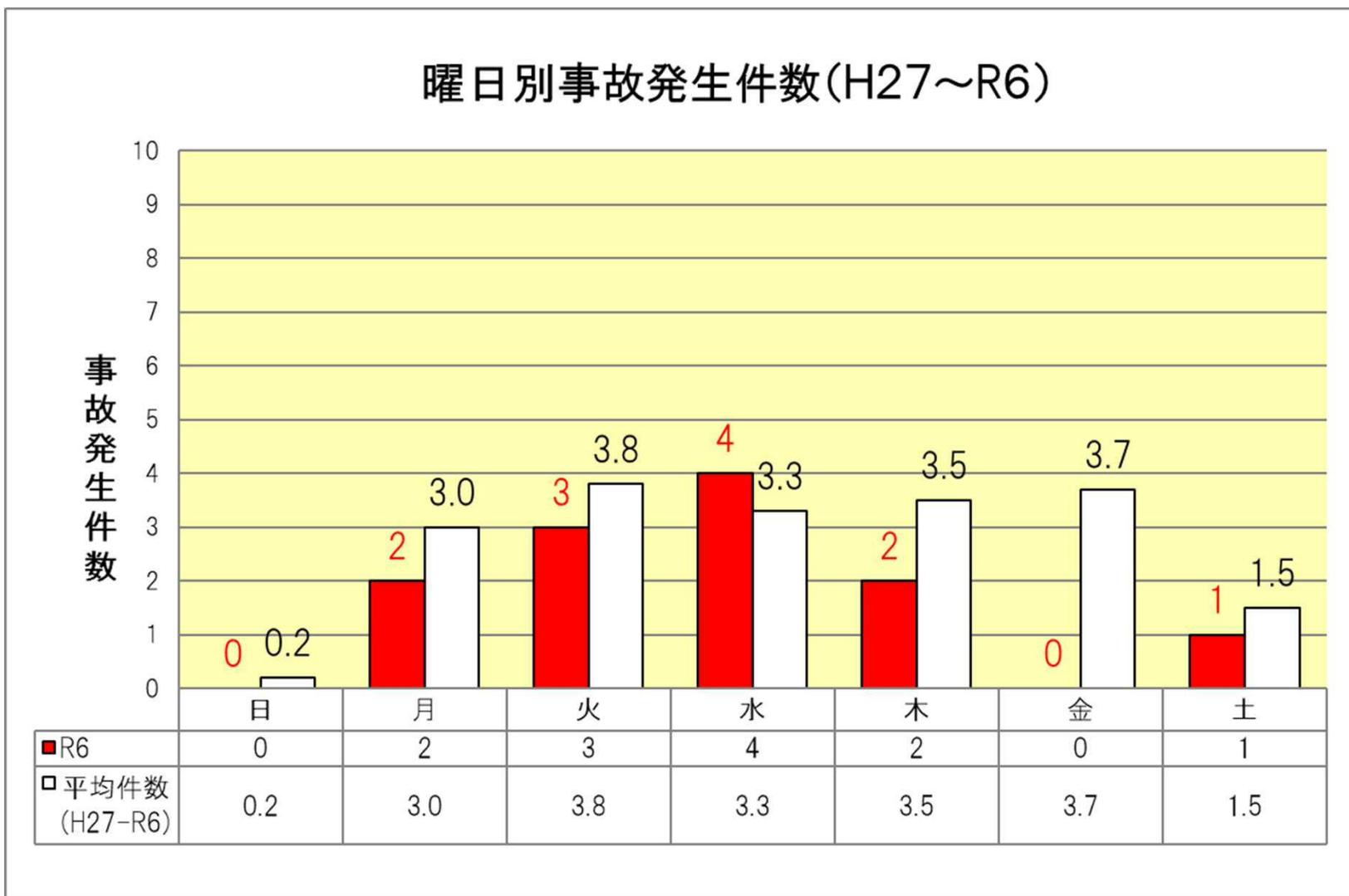
※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

- 過去10年間(H27～R6)の平均では、10月の2.6件をピークとして毎月事故が発生している。
- 令和6年度は、4, 5, 9, 10, 11月に多く発生。発生件数ゼロは、6, 7, 12, 2, 3月となっている。



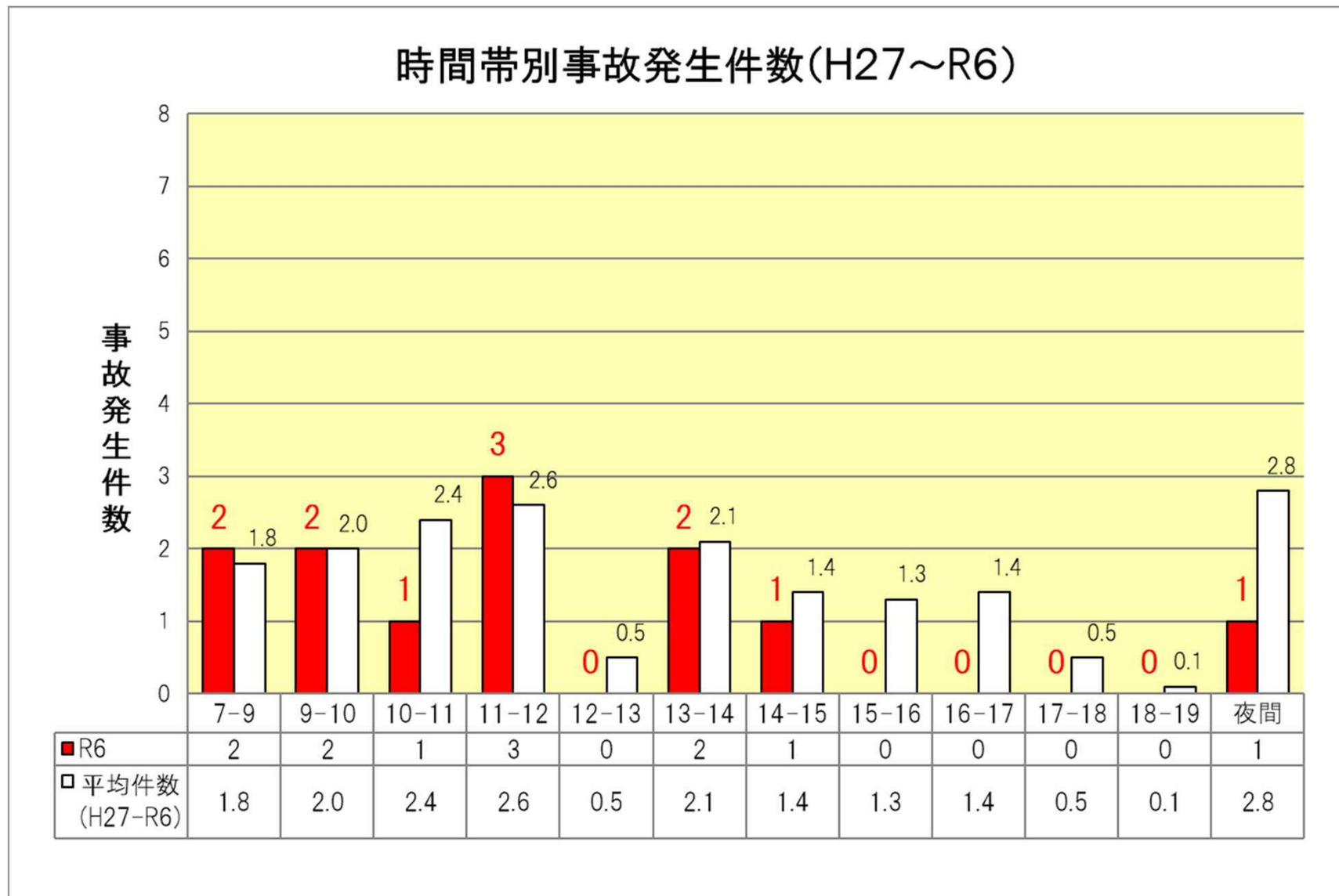
※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

- 過去10年間の平均では、平日は曜日に関係なく4件程度の事故が発生している。
- 令和6年度は、水曜日が最も多く、次いで火曜日に多く発生している。週休2日の普及によるものか土日の事故は減少している。



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

- 過去10年間の平均では、午前10時から12時までの時間帯での発生が多く、夜間の発生も多い傾向である。
- 令和6年度は、午前中の時間帯に事故が多く発生している。



※営繕部、空港港湾部を除く工事事務で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの